



2022年5月12日

各 位

上場会社名 東 急 建 設 株 式 会 社  
代表者 代表取締役社長 寺田 光宏  
(コード番号 1720 東証プライム)  
問合せ先 経営企画部長 星野 康政  
(TEL 03-5466-5008)

### 「長期経営計画 “To zero, from zero.”」のローリングに関するお知らせ

当社グループは、2021年3月に2030年の企業ビジョン「VISION2030」を策定し、同年5月には、その達成に向けた10ヵ年の長期戦略「長期経営計画 “To zero, from zero.”」を公表いたしました。

当計画では、長期経営計画およびそれに基づく当該期における1年間の短期戦略による新たなマネジメントサイクルを導入しています。これにより、毎期、環境変化や戦略の進捗状況に応じて、柔軟に計画をローリングし、1年間の短期戦略と3年先の到達点を更新していくことで、戦略の着実な実行とVISION2030の達成を目指しています。

これに基づき、2025年3月期は下記の通りといたしますので、お知らせいたします。

#### 記

#### 1. 「長期経営計画 “To zero, from zero.”」ローリングの主な概要

初年度にあたる2022年3月期につきましては、2021年11月8日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」、2022年4月22日公表の「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり、施工中工事の不具合や、過年度引渡し物件に係る瑕疵補修費用の発生に加え、海外工事の採算悪化や不動産事業における開発事業収支の見直しによる損失見込み額を計上したことなどにより、業績は想定を下回ることになりました。

また、今後についても、長引くコロナ禍による「需要の回復遅れ」「競争環境の激化」「一部大型再開事業の始動遅延」の影響や「ウクライナ情勢による原価高騰の懸念」等を踏まえ、直近3年間の利益水準は当初計画には届かない見通しとなっております。

以上のことから、3年先のKPIおよび投資計画を見直すことといたしました。

なお、引き続き、3つの提供価値（「脱炭素」「廃棄物ゼロ」「防災・減災」）と人材・デジタル技術の競争優位構築による「東急建設ブランドの訴求・確立」をはじめとする5つの重点戦略を着実に実行するとともに、2023年3月期までの構造改革の完遂と品質管理体制の強化による再発防止策の徹底に努め、計画達成に向けて取り組んで参る覚悟です。

(1) 長期経営計画の KPI の見直し

3 年先の 2024 年度を公表、2030 年度は据え置き

経営指標		2021 年度 実績	2022 年度	2024 年度	2030 年度
収益性	営業利益	△60 億円	40 億円	90 億円以上	220 億円以上
	営業利益率	△2.4%	1.4%	2.6%以上	5.0%以上
効率性 (※1)	ROIC (※2)	－%	－	－	7.0%以上
	ROE	－%	3.8%	7.3%以上	10.0%以上
健全性	D/E レシオ	0.24 倍	0.5 倍以下		
	自己資本比率	38.9%	40～45%程度		45%程度
非財務	従業員エンゲージ メント (※3)	BB	BBB	A	AAA
	GHG 排出量 (※4)	－	10.0%削減	15.0%削減	30.0%削減

※1 効率性指標である ROIC、ROE の 2021 年度実績は、当期純利益がマイナスのため「－%」記載

※2 ROIC については、2021 年度から重要な経営指標として導入しており、中長期的な目標水準として 2030 年度に 7.0%以上を目指すことを掲げております。現在、事業ごとの ROIC の把握によって、投下資本の更なる効率的運用を行うべく社内で行っているところです。なお、2030 年度は従前の算定方法により目標として記載しております。

※3 株式会社リンクアンドモチベーション「モチベーションクラウド」によるエンゲージメントレーティング。

対象は子会社を含めたグループ全体の従業員。全 11 段階に分かれており、2021 年度実績の「BB」は、「AAA」「AA」「A」「BBB」に次ぐ上位から 5 段階目のレーティング。

※4 2018 年度を基準とする。なお、GHG 排出量実績については、その信頼性を高めるため、第三者保証を受ける予定であり、2021 年度実績については、2022 年 7 月頃の開示を予定しております。

(2) 投資計画の見直し

投下資本のより効率的な運用をおこなうために「循環型不動産事業へシフト」するとともに、収益不動産取得投資額の選別削減や投資規模の縮小および先送りなどにより、今後 10 年間で 1,070 億円の投資計画に見直します。また、不動産の流動化（オフバランス）を推進し、資本効率の向上を目指します。

投資	投資額	主な投資
10 年間の投資総額 計	1,070 億円	
3 つの提供価値を軸とした事業戦略投資	コア事業	国内土木・建築・建築 RN 事業における投資 <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 技術開発のための投資</li> <li>➢ 生産システムの革新・DX 推進にかかる投資</li> <li>➢ M&amp;A 投資</li> </ul>
	戦略事業	国際・不動産・新規事業における投資 <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 国際事業拡大のための M&amp;A 投資</li> <li>➢ コア事業とのシナジーを重視した不動産の取得</li> <li>➢ 新規事業のインキュベーションへの投資</li> <li>➢ コンセッション/PPP 事業への投資</li> <li>➢ ベンチャー企業やベンチャーファンド等への投資</li> </ul>
競争優位の源泉（人材×DX）への投資	120 億円	人事制度改革および人材育成投資 全社 DX 推進にかかる環境構築・システム基盤整備

### (3) 株主還元方針

当社は、資本効率の重要性を認識するとともに、短期的な利益のボラティリティにも左右されにくい安定的かつ継続的な株主の皆様への利益還元を重視し、中長期的な業績目標であるROE10%以上と配当性向40%以上とが均衡した自己資本配当率(DOE)※4.0%以上を目標とした配当を実施することが基本方針であり、変更はありません。また、自己株式の取得については、機動的に実施を検討することとしております。

なお、2022年3月期の配当につきましては、大幅な親会社株主に帰属する当期純損失となることから、誠に遺憾ながら当初予想を下回る1株当たり年間配当金25円とさせていただく予定です。

※自己資本配当率(DOE) = 当事業年度に基準日が属する普通株式に係る1株当たり個別配当  
/ 1株当たり連結自己資本(期首・期末の平均値) × 100

(参考) 2021年5月12日公表 長期経営計画“To zero, from zero.”

<https://pdf.irpocket.com/C1720/eq9A/eSqS/qlbf.pdf>

以 上